

若年認知症の支援探る

守山 ネットワーク会議初会合



若年認知症支援ネットワーク会議で、患者や家族の抱える課題を報告する出席者(守山市コミュニティホール)

65歳未満で発症する若年認知症に対して、医療や福祉、就労など幅広い分野からの支援策を探る「若年認知症支援ネットワーク会議」の第1回会合がここのほど、守山市内で開かれた。出席者は、現

役世代の患者と家族の抱える課題を報告し合った。若年認知症の患者は、全国に約3万8000人(厚生労働省推定)、県内に約400人いるとされる。働き盛りの年齢の患者本人や、家族の経済的・精神的な負担が大きい一方、高齢者の認知症に比べて支援体制が十分整っていないのが実情だ。

同ケアモデル事業ではこのほか、退職した患者が介護保険サービスを利用するまでの就労支援や、患者本人や介護家族同士の交流の促進に取り組む。

(芦田恭彦)

ネットワーク会議は、県の若年認知症支援ケアモデル事業の環境。異分野間で情報や知識を共有し、新たな支援策を探る。

初会合には、医師や介護家族、自治体の福祉担当者、障害者の就労支援機関の関係者ら約30人が出席した。「患者や家族が状況を受け入れにくく、医療や福祉のサポートが届きにくい」「認知症でも働き続けるには産業医の協力や職場の理解が不可欠」などの意見が出